

様式第十（都市再生特別措置法施行規則第三十五条第一項第一号関係）

開発行為届出書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

令和 8 年 3 月 3 1 日 ← 届出日を記入(行為着手の 30 日前まで)

さいたま市長 宛 ← 届出者は開発行為を行おうとする者

届出者 住所 さいたま市浦和区常盤 9-99-99 ← 開発行為を行う地番を記載

氏名 さいたま 太郎

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	さいたま市桜区町谷 9-99
	2 開発区域の面積	5000 平方メートル
	3 住宅等の用途	一戸建ての住宅 (5 戸) ← 住宅戸数を記載
	4 工事の着手予定年月日	令和 8 年 5 月 3 1 日
	5 工事の完了予定年月日	令和 8 年 10 月 3 1 日
	6 その他必要な事項	

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

以下の用途のうち該当するものを記載

・一戸建ての住宅 ・長屋 ・共同住宅

以下の書類を添付ください。

案内図（縮尺 1,000 分の 1 以上）（都市再生特別措置法施行規則第 35 条第 2 項第 1 号イの図書）

敷地求積図（縮尺 500 分の 1 以上）

設計図（土地利用計画図）（縮尺 100 分の 1 以上）（都市再生特別措置法施行規則第 35 条第 2 項第 1 号ロの図書）

※敷地がネットワーク運動型居住誘導区域の内外をまたがる場合は、参考として区域線を明示すること

委任状（代理人に委任する場合） ※押印不要

※その他参考となる書類の提出を求める場合があります。

本届出に関する連絡先

法人名：さいたま株式会社

氏名：さいたま ゆうじ

電話番号：090-XXXX-XXXX

メールアドレス：XXX@XXX.co.jp

記入例

様式第十一（都市再生特別措置法施行規則第三十五条第一項第二号関係）

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、
若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、 【 <input checked="" type="checkbox"/> 】住宅等の新築 【 <input type="checkbox"/> 】建築物を改築して住宅等とする行為 【 <input type="checkbox"/> 】建築物の用途を変更して住宅等とする行為 について、下記により届け出ます。 令和 8 年 3 月 3 1 日 さいたま市長 宛 届出者 住所 さいたま市浦和区常盤 9-99-99 氏名 さいたま 太郎		該当箇所に✓を記入 届出日を記入(行為着手の 30 日前まで) 届出者は建築行為を行おうとする者
1 住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	【所在・地番】さいたま市桜区町谷 9-99 【地目】宅地 【面積】150㎡	以下の用途のうち該当するものを記載 ・一戸建ての住宅 ・長屋 ・共同住宅
2 新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途	共同住宅 (10戸)	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4 その他必要な事項	【着手予定年月日】令和 8 年 5 月 3 1 日 【完了予定年月日】令和 8 年 1 0 月 3 1 日	

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

以下の書類を添付ください。

案内図（縮尺 2,500 分の 1 以上）

配置図（縮尺 100 分の 1 以上）（都市再生特別措置法施行規則第 35 条第 2 項第 2 号イの図書）

※建築物がネットワーク連動型居住誘導区域の内外をまたがる場合は、参考として区域線を明示すること

各階平面図及び立面図（2 面以上）（縮尺 50 分の 1 以上）（都市再生特別措置法施行規則第 35 条第 2 項第 2 号ロの図書）

委任状（代理人に委任する場合） ※押印不要

※その他参考となる書類の提出を求める場合があります。

本届出に関する連絡先

法人名：さいたま株式会社

氏名：さいたま ゆうじ

電話番号：090-XXXX-XXXX

メールアドレス：XXX@XXX.co.jp

記入例

様式第十二（都市再生特別措置法施行規則第三十八条第一項関係）

行為の変更届出書

さいたま市長 宛

届出者 住所 **さいたま市浦和区常盤 9-99-99**

氏名 **さいたま 太郎**

届出日を記入
(行為着手の30日前まで)

令和8年12月31日

届出者は行為を行おうとする者

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

様式第10もしくは第11で届出した際の届出日及び地番を記入

1 当初の届出年月日

令和8年 3月31日 (地番: **さいたま市桜区町谷 9-99**)

2 変更の内容

行為の種類	変更する項目	変更前	変更後
開発行為	開発区域の面積	5000㎡	6000㎡
	住宅等の用途	一戸建ての住宅(10戸)	共同住宅(30戸)
建築行為	住宅等の用途	共同住宅(10戸)	長屋(5戸)

3 変更部分に係る行為の着手予定日

令和9年 2月28日

4 変更部分に係る行為の完了予定日

令和9年 7月31日

該当項目の変更前後の内容を記入

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

以下の書類を添付ください。

開発行為の場合	建築行為の場合
<input type="checkbox"/> 案内図 (縮尺1,000分の1以上)	<input type="checkbox"/> 案内図 (縮尺2,500分の1以上)
<input type="checkbox"/> 敷地求積図 (縮尺500分の1以上)	<input type="checkbox"/> 配置図 (縮尺100分の1以上)
<input type="checkbox"/> 設計図 (土地利用計画図) (縮尺100分の1以上)	<input type="checkbox"/> 各階平面図及び立面図 (2面以上) (縮尺50分の1以上)
<input type="checkbox"/> 委任状 (代理人に委任する場合) ※押印不要	<input type="checkbox"/> 委任状 (代理人に委任する場合) ※押印不要
※その他参考となる書類の提出を求める場合があります。	※その他参考となる書類の提出を求める場合があります。

本届出に関する連絡先

法人名: **さいたま株式会社**

氏名: **さいたま ゆうじ**

電話番号: **090-XXXX-XXXX**

メールアドレス: **XXX@XXX.co.jp**

様式第十八（都市再生特別措置法施行規則第五十二条第一項第一号関係）

開発行為届出書

都市再生特別措置法第 108 条第 1 項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

令和 8 年 3 月 3 1 日 ← 届出日を記入(行為着手の 30 日前まで)

さいたま市長 宛 ← 届出者は開発行為を行おうとする者

届出者 住所 さいたま市浦和区常盤 9-99-99

氏名 さいたま 太郎 ← 開発行為を行う地番を記載

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	さいたま市桜区町谷 9-99
	2 開発区域の面積	5000 平方メートル
	3 建築物の用途	日用品の販売を主たる目的とする店舗 (上記の延床面積の合計 11000 m ²)
	4 工事の着手予定年月日	令和 8 年 5 月 3 1 日
	5 工事の完了予定年月日	令和 8 年 10 月 3 1 日
	6 その他必要な事項	

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

以下の書類を添付ください。

- 案内図（縮尺 1,000 分の 1 以上）（都市再生特別措置法施行規則第 52 条第 2 項第 1 号イの図書）
- 敷地求積図（縮尺 500 分の 1 以上）
- 設計図（土地利用計画図）（縮尺 100 分の 1 以上）（都市再生特別措置法施行規則第 52 条第 2 項第 1 号ロの図書）
- ※敷地が都市機能誘導区域の内外をまたがる場合は、参考として区域線を明示すること
- 用途別床面積表
- 委任状（代理人に委任する場合） ※押印不要
- ※その他参考となる書類の提出を求める場合があります。

本届出に関する連絡先

法人名：さいたま株式会社
 氏名：さいたま ゆうじ
 電話番号：090-XXXX-XXXX
 メールアドレス：XXX@XXX.co.jp

誘導施設である以下の用途のうち該当するものを全て記載

- 大規模商業施設
- ・日用品の販売を主たる目的とする店舗
 - ・百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
 - ・飲食店
 - ・食堂又は喫茶店
 - ・サービス業
 - ・その他の店舗
 - ・映画館等

専門学校

記入例

様式第十九（都市再生特別措置法施行規則第五十二条第一項第二号関係）

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、
若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第 108 条第 1 項の規定に基づき、 { <input checked="" type="checkbox"/> 誘導施設を有する建築物の新築 <input type="checkbox"/> 建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為 <input type="checkbox"/> 建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為 } について、下記により届け出ます。 令和 8 年 3 月 3 1 日 さいたま市長 宛 届出者 住所 さいたま市浦和区常盤 9-99-99 氏名 さいたま 太郎		該当箇所に ✓を追加
1 建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	【所在・地番】さいたま市桜区町谷 9-99 【地目】宅地 【面積】5000㎡	
2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途	日用品の販売を主たる目的とする店舗 (上記の延床面積の合計 11000㎡)	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4 その他必要な事項	【着手予定年月日】令和 8 年 5 月 3 1 日 【完了予定年月日】令和 8 年 1 0 月 3 1 日	

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

以下の書類を添付ください。

- 案内図（縮尺 2,500 分の 1 以上）
- 配置図（縮尺 100 分の 1 以上）（都市再生特別措置法施行規則第 52 条第 2 項）
※建築物が都市機能誘導区域の内外をまたがる場合は、参考として
- 各階平面図及び立面図（2 面以上）（縮尺 50 分の 1 以上）
- 用途別床面積表
- 委任状（代理人に委任する場合） ※押印不要

※その他参考となる書類の提出を求める場合があります。

誘導施設である以下の用途のうち
該当するものを全て記載

大規模商業施設

- ・日用品の販売を主たる目的とする店舗
- ・百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
- ・飲食店
- ・食堂又は喫茶店
- ・サービス業
- ・その他の店舗
- ・映画館等

専門学校

本届出に関する連絡先

法人名：さいたま株式会社

氏名：さいたま ゆうじ

電話番号：090-XXXX-XXXX

メールアドレス：XXX@XXX.co.jp

様式第二十（都市再生特別措置法施行規則第五十五条第一項関係）

行為の変更届出書

届出日を記入
(行為着手の30日前まで)

令和8年12月31日

さいたま市長 宛

届出者 住所 さいたま市浦和区常盤9-99-99

氏名 さいたま 太郎

都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日

令和8年 3月31日

様式第18もしくは第19の届出日を記入

2 変更の内容

行為の種類	変更する項目	変更前	変更後
開発行為	開発区域の面積	5000㎡	6000㎡
	建築物の用途	日用品の販売を主たる目的とする店舗	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
建築行為	建築物の用途	日用品の販売を主たる目的とする店舗	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗

3 変更部分に係る行為の着手予定日

令和9年 2月28日

該当項目の変更前後の内容を記入

4 変更部分に係る行為の完了予定日

令和9年 7月31日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

以下の書類を添付ください。

開発行為の場合	建築行為の場合
<input type="checkbox"/> 案内図（縮尺1,000分の1以上）	<input type="checkbox"/> 案内図（縮尺2,500分の1以上）
<input type="checkbox"/> 敷地求積図（縮尺500分の1以上）	<input type="checkbox"/> 配置図（縮尺100分の1以上）
<input type="checkbox"/> 設計図（土地利用計画図）（縮尺100分の1以上）	<input type="checkbox"/> 各階平面図及び立面図（2面以上）（縮尺50分の1以上）
<input type="checkbox"/> 用途別床面積表	<input type="checkbox"/> 用途別床面積表
<input type="checkbox"/> 委任状（代理人に委任する場合） ※押印不要	<input type="checkbox"/> 委任状（代理人に委任する場合） ※押印不要
※その他参考となる書類の提出を求める場合があります。	※その他参考となる書類の提出を求める場合があります。

本届出に関する連絡先

法人名：さいたま株式会社

氏名：さいたま ゆうじ

電話番号：090-XXXX-XXXX

メールアドレス：XXX@XXX.co.jp

様式第二十一（都市再生特別措置法施行規則第五十五条の二関係）

誘導施設の休廃止届出書

さいたま市長 宛 届出日を記入(休廃止の30日前まで) 令和8年 3月31日届出者 住所 さいたま市浦和区常盤9-99-99氏名 さいたま 太郎都市再生特別措置法第108条の2第1項の規定に基づき、誘導施設の（休止・廃止）について、下記により届け出ます。該当箇所に✓を記入

記

1 休止（廃止）しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地

名称	さいたま百貨店
用途	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
所在地	さいたま市浦和区常盤9-99-99

2 休止（廃止）しようとする年月日

令和8年 5月31日誘導施設である用途のうち該当するものを全て記載

3 休止しようとする場合にあっては、その期間

令和8年 5月31日 から 令和9年 5月31日 まで

4 休止（廃止）に伴う措置

(1) 休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途

サービス業

(2) 休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項

記載例 ・令和〇年〇月〇日に除却予定
・使用予定は未定。使用予定が決まるまでは、適切な管理のものと存置する。

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 4(2)欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入してください。

以下の書類を添付ください。

案内図（縮尺2,500分の1以上） 用途別床面積表その他参考となる図書 委任状（代理人に委任する場合） ※押印不要

※その他参考となる書類の提出を求める場合があります。

本届出に関する連絡先

法人名：さいたま株式会社氏名：さいたま ゆうじ電話番号：090-XXXX-XXXX メールアドレス：XXX@XXX.co.jp